令和４年度 第１回長井市振興審議会 議事録

開催日時：令和４年５月２６日（木）　１０時００分 ～ １１時３０分
開催場所：長井市役所庁舎２階　庁議室
出 席 者：３０名（委員１４名、事務局１６名）
■振興審議会委員　下平裕之会長、遠藤倫夫委員、渡部政明委員、加藤眞佐夫委員、齋藤裕之委員、齋藤圭央委員、青木與惣右エ門委員、井上榮子委員、鷲見孝委員、梅津壮一郎委員、小林美和子委員、梅村律子委員、土屋智代委員、長沼真知子委員
（出席１４名、欠席４名）
■事務局　内谷重治市長、齋藤環樹副市長、土屋正人教育長、青木邦博技監、新野弘明総務参事、梅津義徳厚生参事、赤間茂樹産業参事、小林克人建設参事、佐藤久財政課長、三瓶仁之総務課長、佐藤秀人教育総務課長
総合政策課　渡邊恵子課長、佐々木真一総合戦略室長、安部惇士主任、髙橋直也主事、四釜
傍聴者：1名（山形新聞社）

【次　　第】
1　開　会
2　長井市振興審議会委員の任命（新任委員）
3　あいさつ
4　諮　問
5　協　議
（１）長井市振興審議会について　　（資料１）
（２）第五次総合計画について　　　（資料２）
（３）第六次総合計画の策定について（資料３）
（４）長井市のまちづくりについて　（資料４）
（５）その他
6　その他
7　閉　会

【議事録】

1　開　会

2　長井市振興審議会委員の任命（新任委員）

市長から新任委員１名へ委嘱状を交付した。

3　あいさつ

○内谷重治　市長

繁忙期の中、令和４年度第１回振興審議会に参加いただき、感謝申し上げる。開会のあいさつの中で副市長から申し上げたが、第五次総合計画は平成２６年度から令和５年度の１０年間の計画で、現在９年目。今年度と来年度の２年間をかけて次の１０年間の総合計画を策定する。

長井市では審議会や協議会等を色々設けているが、その中の最上位の１番重要な審議会が長井市振興審議会である。日頃より長井市の行政運営に様々な視点からご指導・ご助言いただいており、厚く御礼申し上げる。

国もだが、とりわけ地方自治体においては人口減少と少子化、それに伴う超高齢化が待ったなしで加速度的に進んでいる。２０２０年の国勢調査では、２０１５年の国勢調査と比べて人口の減少率が加速度的に増えていることが分かった。今後１０年間の総合計画を策定する中で、市民の皆様や市内企業、事業所・団体の皆様と力を合わせてこれからも持続可能な、市民の皆様が幸せを実感できる長井市を作っていかなければならない。貴重な羅針盤となる総合計画のため、引き続きご指導賜るようお願いする。

後ほど私の方から、今年度の施政方針等と併せて少し先のビジョンなどをお話しさせていただくが、特にこれからは人口減少・少子高齢化の中でICT技術、AIやドローン等を最大限に駆使し、時代の移り変わりにマッチングできるような新しい技術を受け入れながら市民の皆様が暮らしやすく、多様性のある長井市を作らなければならないと思っている。

また、昨年度から国の地方創生推進交付金を活用し、５年間で８億２千万円のスマートシティ長井の取り組みの実証実験を行っている。山形県はもとより東北でも初めての取り組みをスタートしており、こちらについても後程説明させていただく。

５月２０日にSDGｓ未来都市の認定を県で４番目に受け、直接野田大臣から伝達いただいた。長井市が全国・世界に先駆けて取り組んでいるレインボープランについて、循環の理念をしっかりと打ち立てながら、実践を行ってきたことが評価されている。今度は農業や食品、農産物に加えて、再生可能エネルギーも含めて発展させようとしている。デジタル技術を取り入れ、再生可能エネルギーでカーボンニュートラルをより推進するような計画を立てて臨んでいこうとしている。そういった現在の長井市の未来に向けた取り組み等を踏まえ、２年間皆様からご指導・ご助言いただきながら、市民へのアンケート等を行いながら次の１０年間で長井の未来を更に進めていけるような総合計画を策定したい。

〇下平裕之 振興審議会会長

第五次総合計画は前任の北川先生（山形大学）が助言されながら作られた計画。先ほど市長から最上位の審議会とお話があり、身が引き締まる思い。今日は振興審議会やこれからの計画の策定について説明があり、市長から長井市のまちづくりについて伺う。振興審議会の全体像、長井市のまちづくりの将来像を踏まえた上で、次回以降の審議会の中で次期計画の策定について様々議論を交わしていきたい。皆さまの声が一番重要だと思うので、できる限り意見を取り上げて次期計画に反映できるよう努力したいと思う。

４　諮　問

長井市第六次総合計画の策定について、市長から下平会長に諮問した。

５　協　議　［座長＝下平会長］

（１）　長井市振興審議会について
（２）　第五次総合計画について
（３）　第六次総合計画の策定について
資料１～資料３に沿って、事務局から説明。

（会長）
ご質問があればお伺いしたい。また、資料３で委員に専門部会が割り当てられている。こちらについてもご意見があればお伺いしたい。関連して、事務局に質問したい。文教・厚生部会と総務・産業・建設部会とあるが、もう少し具体的にどういったことをする部会か教えてほしい。

（事務局）
振興審議会は、どうしても大きなところ、総論的な話になる。第五次総合計画では、資料２のＰ３のように基本目標を掲げており、こういった個別の分野に関して分担させていただき、目標や課題など各分野の内容について協議いただきたい。

（会長）
分野に関しては、これから六次総を策定していく中でできていくということか。

（事務局）
その通り。

（会長）
分野ごとに細かい戦略があり、それぞれの内容について専門部会で協議していくということで理解した。

（委員）
資料２のＰ４に基本計画の進行管理について記載がある。ＰＤＣＡサイクルとあるが、第六次総合計画でもＰＤＣＡサイクルを回していくと考えているのか。市で取り組むスマートシティのように時勢の進行が早く、現在はＰＤＲの方が主流であり、次期計画はＰＤＲの方がいいのではないか。ＰＤＣＡでは時間がかかり過ぎるのではないかと思う。

（事務局）
評価方法の点についても、貴重なご意見いただいたところなので、総合的に検討してまいりたい。

（会長）
今お話があったように、より効率的な方法があれば採用していただきたい。委員の中には経営に携わっている方も多いので、機会があれば伺いたい。

（委員）
第六次総合計画の策定のフローについて質問がある。市民のワークショップと振興審議会の進行の関わり方を教えて欲しい。９月の振興審議会（六次総の考え方の協議）までにワークショップが全て終わるのか、ワークショップの結果がまとめられたものを振興審議会で検討していくのか、ある程度まとまったものを９月の振興審議会にかけ、更に市民ワークショップに落とし込んで検討していくのか。どのようなプロセスを踏むのか伺いたい。
もう１点、市民まちづくりワークショップあるいは地区まちづくりワークショップのメンバーとして中高生などの若い世代が参加するような試みを考えているのか伺いたい。中学生・高校生の早い内からまちづくりに関心を持っていくのはとても大事だと思う。中高生は学校等の予定もあり、参加が非常に難しいのも重々承知しているが、これからの１０年間のまちづくりということもあるので、ぜひ中学生・高校生が参加できるようになっていればいいと思う。長井高校では地域ＩＣＴ部があり、地域と連携してプロジェクトを行う試みを行っている。政治参加の年齢も早まったので、そういった生徒に参加していただくというのも良いと思う。若い世代の意見を取り入れる工夫がどのようにワークショップにされているか伺いたい。

（市長）
ワークショップと振興審議会のすり合わせについて、今年度中に行ったワークショップの報告を今年度中の振興審議会にかけるという形。令和５年度秋頃を目標に総合計画を策定したいと考えており、振興審議会の皆様からいただいたご意見や方向性についてワークショップ側とやり取りができる機会を設けなければならないと思っている。いただいた意見を振興審議会に報告するだけではもったいないので、今年度は計画通り実施し、その報告を今年度中に行わせていただき、来年度もう１回やり取りできるような考え方でいる。
２点目の中学生、高校生について、地域ＩＣＴ部あるいはＡＩ部という部活動を市の働きかけで長井高校と長井工業にお願いしている。県全体のＡＩ部にも長井高校と長井工業に入ってもらうようにお願いしており、市でそれなりの負担も今年度からしているので、ぜひＡＩ部の皆さんからもご意見をいただきたい。また、長井市では中学生と高校生を対象に少年議会というイベントを行っている。去年一昨年はコロナ禍で大々的にできなかったが、生徒会を中心に学校に参加いただいており、学校側にも相談して、生徒会が学校の意見を集約してこれからの自分たちが関わる長井市の

将来像について提案いただけたらと思っている。こちらもやりっぱなしでなく、意見をやり取りできるような仕組みを考えていきたい。

（委員）

男女共同参画基本計画という国の動きとしては令和３年度から５年間の計画がすでに始まっている。長井市の方でも並行しながら次の計画に向けて動いており、国・県もそれぞれ事業に取り組んでいる。男女共同参画基本計画の中で、人口減少を止めるためには県をはじめとして女性の地元定着、女性の声を聞くというのが大きなテーマになっている。中高生の参加とともに、これから子育てをして地元で暮らしていきたいという方の声を聞いていただきたい。

（市長）

人口減少にどう立ち向かうかが地方自治体の１番の重要課題。長井市で定めている計画等をどう総合計画に反映していくかを検討し、次回の時にその方向性等をお示ししたい。

（４）長井市のまちづくりについて

資料４に沿って、市長から説明。

（会長）

質問があったら伺いたい。

（委員）

資料４のＰ２３～２４に、令和７年で総借入が約２８２．７億円とある。国がそれぞれの自治体を評価するときに借入金が多すぎるという指標があったと思うが、長井市は今どのあたりなのか。

（市長）

長井市の財政が１番厳しかったのは平成１８年頃。北海道の夕張市が財政破綻し、明らかになった。地方自治体は色々な財布があるので、トータルで見ないと財政状況が分からない。トータルで見て、いくら借金があるのか示すのが実質公債比率という指標。２５％以上が早期健全化基準でアウトに近く、平成１８年当時の長井市は２６．７％とほぼアウトだった。１８％以下にするようにというのが国の指標であり、それに合わせて事業を抑え、繰上償還などを行い、令和２年度時点で１１．３％になっている。これから少し数値が上がってくるが、１８％以上になるとハード事業の計画を国に提出して認められないと起債ができないといった制限が加わるので、事業を自主的に判断できる１８％未満を継続していきたい。

（委員）

実質公債比率が１１．３％というのは相当良い数値なのか。

（市長）

全国の自治体の中で中位の下くらい。東京２３区や長井市のような一般市、横浜のような政令指定都市を含んで、市が８１５ある。それ以外の町村が９３２、都道府県が４７あり、全て合わせた中で真ん中より下ということ。

（会長）

六次総との関連で、先ほど市長から協同薬品工業の敷地も将来的に公共施設に利用できるとあった。現時点でどのような構想があるのかお伺いしたい。

（市長）

公共複合施設の「くるんと」に市民はもちろん、市外からも相当来館者が見込めると思う。そのくらい屋内遊戯施設としても優れており、図書館は米沢等から行き来があると思う。

街中に住んでいる方はスーパー等で買い物をするのに不便だと感じていると思われる。協同薬品側から土地の面でいつでも協力すると言っていただいているので、協同薬品の土地にグンゼさんやゼネコン、地元の出資企業等の複数の企業体でショッピングモールやスポーツジム等を運営しても

らいたいと考えている。これは我々行政ではできないことで、例えば公共複合施設はグンゼさんとＰＰＰで造っており、グンゼさんは全国で中心市街地（元工場敷地）にフィットネスと貸しビルで賑わいを作っている。再開発の手法で民間事業も最大で３分の２の補助金が受けられるので、そういったことにより更に賑わいを作れるような投資を仰いでいきたいと考えている。

(委員)
　資料４のＰ１７、新しい産業団地の整備について質問したい。地元説明会が終わったところと聞いているが、今後の見通しと資料の中で赤く示されている部分の面積・規模を教えて欲しい。

(市長)
　土地利用としては都市計画の調整区域に新産業団地の予定地の今泉地区を入れており、隣接している歌丸地区は入れていない。インターチェンジから５００ｍ～１ｋｍ以内は特例で農振除外しやすく、最大で可能性のある２0ha を予定地にしている。民家の近いところは除外し、高圧線の下あたりは緑地として考えている。問題は２0ha に確実に企業が立地するという目安がないと農振除外しづらいこと。２0ha のうち5ha は確約をもらっており、市内企業で新産業団地への移転を検討しているところも３社あるので、まずは１0ha～１5ha の範囲はできると思っている。営業をこれからかけるので、２0ha くらいはできるのではないかと思う。今年度にそれらをまとめて、来年農振除外の手続に入る。

（５）その他
　委員及び事務局から協議事項無し

６　その他

無し

７　閉　会

以上